

●◎● 審 議 日 程 ●◎●

《9月定例会》

8月24日(水) 本会議
提案理由説明

22日(月) 広報委員会

9月 2日(金) 議会・行政改革推進特別委員会

5日(月) 本会議
質疑 一般質問

6日(火) 本会議
一般質問

8日(木) 常任委員会
総務 産業建設 教育民生

12日(月) 総合戦略等特別委員会
広報委員会
産業建設委員協議会

16日(金) 議会運営委員会
本会議
委員長報告 質疑 討論 採決
議会・行政改革推進委員会
総合戦略等特別委員協議会

議案と結果

[8月24日提出・9月16日議決]

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第49号	平成28年度鯖江市一般会計補正予算(第3号)	総務・産建・教民	可決
議案第50号	平成28年度鯖江市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	教育民生	〃

[9月16日提出・同日議決]

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
市会案第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	—	可決

[8月24日提出・9月定例会後の継続審査(12月定例会で議決予定)]

議案番号	件名	付託委員会
議案第51号	平成27年度鯖江市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別
議案第52号	平成27年度鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第53号	平成27年度鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第54号	平成27年度鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第55号	平成27年度鯖江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第56号	平成27年度鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第57号	平成27年度鯖江市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第58号	平成27年度鯖江市水道事業会計決算の認定について	〃

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定・実行など、新たな政策課題に直面しています。一方、地方公務員をはじめ、人材が減少する中で、新たなニーズの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

こうした状況にもかかわらず、社会保障と地方財政を二大ターゲットとした歳出削減にむけた議論が加速しています。とくに、今年度から開始された「トップランナー方式」の導入は、民間委託を前提とした地方交付税算定を容認するものであり、地方財政全体の安易な縮小が危惧されるものとなっています。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが財政の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに、不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

このため、2017年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立をめざすことが必要であり、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

- 1 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療構想の策定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止すること。
- 4 復興交付金、震災復興特別交付税などの復興にかかる財源措置については、復興集中期間終了後の2016年度以降も継続すること。また、2015年度の国勢調査を踏まえた震災に伴う人口急減自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
- 5 地域間の財源偏在性の是正のため、地方偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。
同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証したうえで、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
- 6 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」および「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換をはかるため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振替えること。
- 7 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成28年9月16日

福井県鯖江市議会

〈意見書の提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官
内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当） 内閣府特命担当大臣（地方創生担当）
復興大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣